

リビアへの多国籍軍の攻撃について

――すみやかな停戦と外交的手段による解決を

2011年3月28日 日本平和委員会

米・英・仏を中心とする多国籍軍は3月19日午後（日本時間20日未明）、市民を保護する措置とそのためのリビア上空への飛行禁止空域設定を認めた国連安全保障理事会決議を根拠に、同国カダフィ政権の政府軍防空関連施設に巡航ミサイルなどで攻撃を開始、28日には北大西洋条約機構（NATO）が、指揮をとることを決定しました。カダフィ政権・政府軍も、反体制派が実効支配する北東部沿岸部の諸都市に対する攻勢を強める一方、反体制勢力も反攻をつよめるなど、多数の死傷者が出ていると報じられています。日本平和委員会は、すみやかな停戦と外交的手段による問題解決を強く求めるものです。

カダフィ政権は、2月15日にベンガジで始まった非暴力の反体制デモを武力弾圧し、数百人もの市民を無差別に殺りくしましたが、このような蛮行は、自由と民主主義、人権を蹂躪するものであり、到底ゆるされることはありません。

今回の多国籍軍による軍事作戦は、政府軍と反体制勢力による事実上の「内戦状態」に陥るなかで、「市民の保護」を名目に開始されました。しかし、多国籍軍の攻撃は市民の犠牲を拡大するとともに、カダフィ大佐邸などにも及んでおり、アフリカ諸国などからはイラク戦争と同じく「体制転換」のための軍事介入になることへの懸念が表明されています。日本平和委員会は、内戦の一方の側に立って政権打倒をめざすような、民族自決権を侵害する介入には断じて反対です。

外国による軍事介入は、市民の犠牲を生み出し、暴力の連鎖を拡大し、事態をいっそう複雑化させ内戦の泥沼化と中東情勢の混乱を招くおそれがあります。日本平和委員会は、カダフィ政権、反体制派、NATOをはじめ軍事作戦に参加している諸国に対し、アフリカ連合（AU）やアラブ連盟、ロシア、中国などが求めているように、すみやかに停戦を実現し、問題の平和的解決のために交渉につくことを求めます。